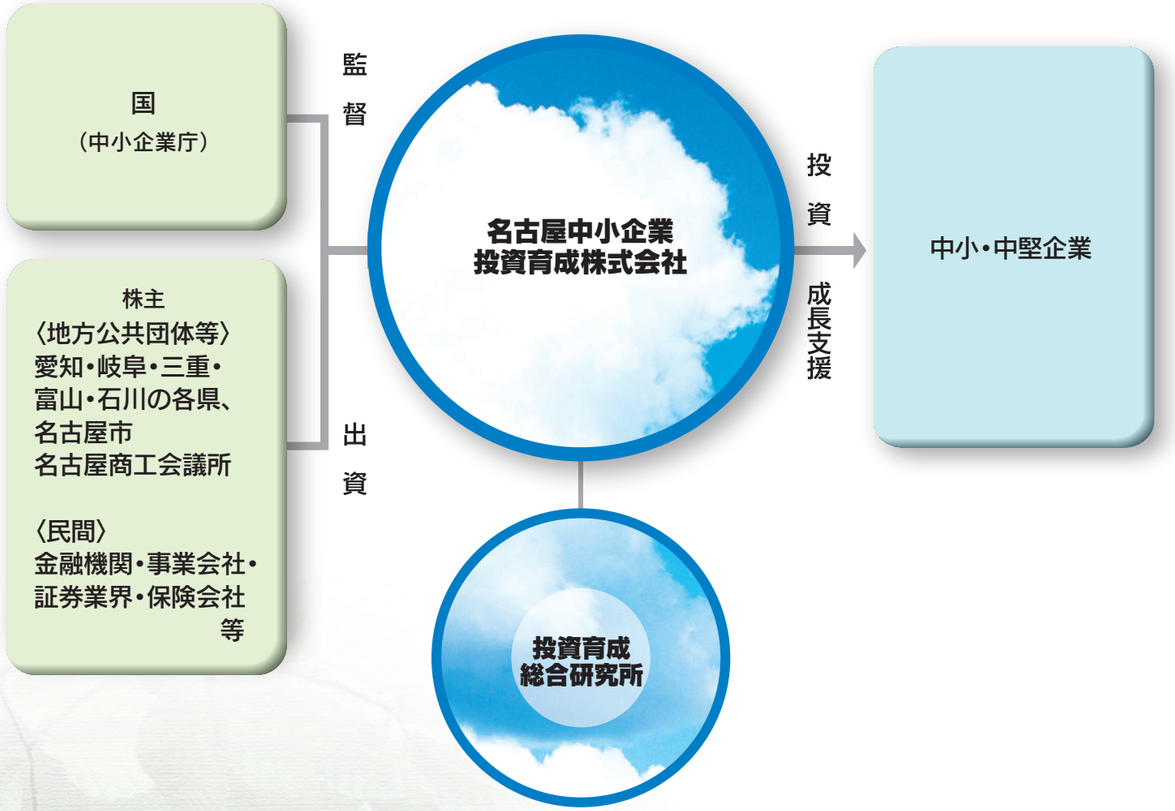
信頼できるパートナーはいますか？

公的機関だからこそ
任せられる安心感

投資育成 Central Japan 名古屋中小企業投資育成株式会社

投資育成制度の仕組み



■中小企業投資育成株式会社とは

中小企業投資育成株式会社法（昭和38年6月10日法律101号）に基づいて設立された、国の政策実施機関です。

中小・中堅企業に長期安定資金を提供し、自己資本の充実とともに経営の安定化や企業成長を支援致しております。

現在、東京・大阪の姉妹会社を含めて全国で2,600社を超える企業にご利用いただいております。

これまでに投資先企業の中から全国で213社、名古屋投資育成会社で46社の企業が株式上場を果たされております。（2019年3月末現在）

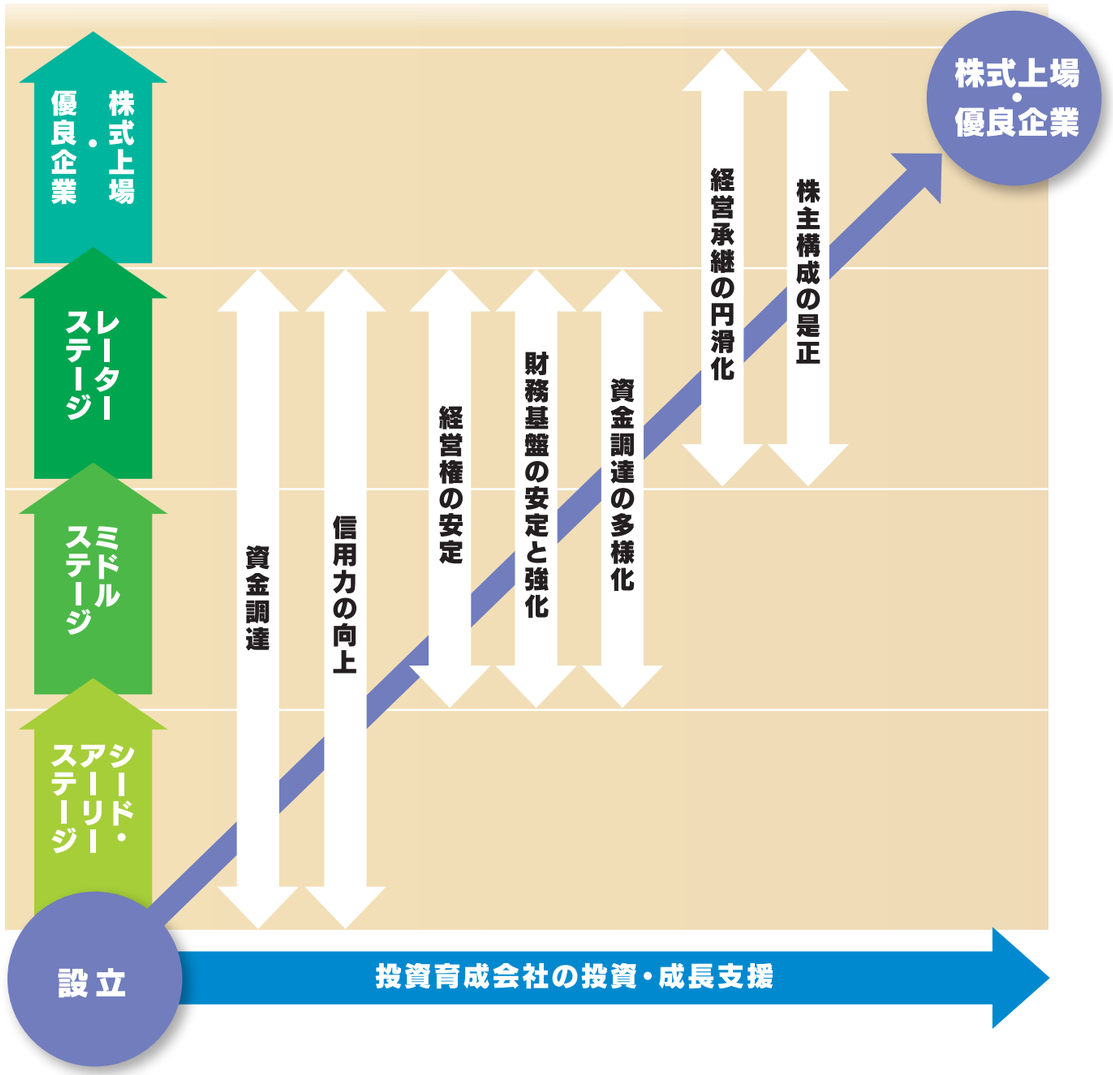
投資育成会社は、企業成長支援・株式上場支援に関するノウハウを基に、企業経営の良きパートナーとしてバックアップしています。

このような場合に投資育成会社をご利用ください

投資育成会社は、企業設立時から株式上場に至るまで、また、優良企業に成長するまで幅広い企業に投資・成長支援活動を行っています。

投資育成会社を利用することで、企業の発展段階に応じて様々な効果が期待でき、企業成長のベースをより強固なものにすることができます。

■企業の成長ステージと投資育成ご利用の目的



投資育成会社を利用するメリット

経営権の安定

株主構成の是正
●株式分散や問題株主に悩まれている場合などに、株主構成の是正が図れます。

長期安定株主
●現経営陣の経営判断を尊重する株主として機能しますので、意思決定がスムーズになり、経営権が安定します。

経営承継支援

経営承継支援
●次世代の経営者への経営承継をバックアップします。

後継者育成
●後継者育成プログラム、経営幹部養成プログラム、若手経営者勉強会など豊富なメニューで後継体制づくりのお手伝いをします。

親族外承継
●親族外の役員・社員への経営承継を以下の通りバックアップします。
・所有と経営が分離している場合のオーナーと経営陣とのパイプ役
・前オーナーからの経営承継のサポート(資金支援、資本政策の立案等)

成長支援

信用力向上
●自己資本の充実と知名度の向上により、信用力の強化が図れます。

企業イメージの向上
●公的機関である投資育成会社の出資により、開かれた企業づくりを目指している企業として認識され、より一層の企業イメージアップが図れます。

資金調達
●成長が期待できる企業に無担保の資金を提供します。投資育成会社の出資は、自己資本の充実や信用力の向上につながるため、他の金融機関からの融資の“呼び水効果”も期待できます。

親身な相談相手(社外経営スタッフ)
●経営全般について親身になってご相談に応じます。

人材育成
●テーマ別・階層別・職種別の集合研修等により人材育成プログラムの一つとして活用いただけます。

異業種交流
●社長会はじめ、各種研究会・交流会などの場を通して情報交換やネットワークづくりが図れます。

株式上場支援

株式上場準備サポート
●経営者側に立って証券会社、監査法人等との折衝、事前準備などのサポートを致します。

安定株主対策
●株式上場後は安定株主としての機能も担います。

ご利用いただける企業と投資の種類

■ご利用いただける企業

資　本　金　等／資本金3億円以下の株式会社。
投資育成制度のご利用により3億円を超えても差し支えありません。なお、特例措置により、資本金3億円超の企業でもご利用いただけるケースがあります。

業　　種／公序良俗に反する事業、投機的事業などを除く全業種。

業　　績／将来の業績を重視しております。

■投資の種類

株　式

引　受　株　式／募集株式をお引受致します。
その後の増資についても追加出資に応じることが可能です。

引　受　価　額／1株当りの予想利益を重視した「投資育成会社方式」により算出致します。

持　株　比　率／ご相談の上、最適な比率をご提案致します。

※配当優先株式による無議決権株式の引受も可能です。

新株予約権付社債

◆新株予約権付社債とは◆

「新株予約権付社債」とは、一定期間、あらかじめ定められた価格で株式の発行を請求することができる、「新株予約権」が付された社債です(新株予約権はそれだけでも発行可能です)。新株予約権付社債などの発行は、増資のための準備段階であり、利用されるケースとしては、

**●制度融資上、税務上の恩恵を受けるため、
今しばらくは資本金を中小企業の範囲にとどめておきたい。**
●資金調達の多様化に利用したい。

という場合などがあります。

新株予約権の行使価額／株式の引受価額と同様に、「投資育成会社方式」により算出致します。

利　　率／長期プライムレートを基準に決定します(半年毎の変動制)。

権　利　行　使／成長性、収益力等を総合的に判断して行います。

発　行　期　間／5年(原則)

成長支援活動の内容

■経営相談

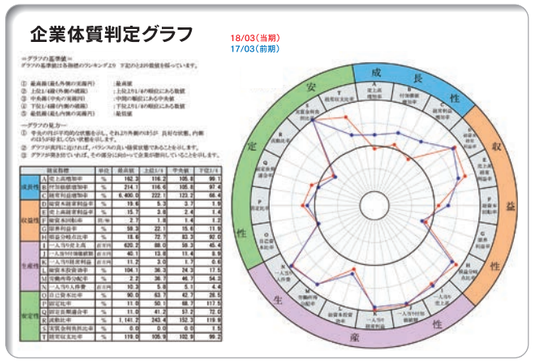
経営全般について親身になってご相談に応じます。また、公正・中立的な外部株主の立場で経営をサポートします。

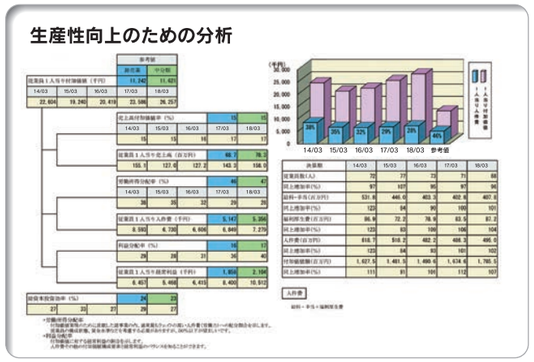
＜最近の経営相談事例＞

・事業承継税制
・特例措置に対する対応方法
・自己株式の取得に伴うみなし配当
・経営承継対策案(株式集約等)
・取締役会設置会社と非設置会社の比較
・人事制度(賃金・賞与・退職金)の見直し
・評価制度(人事考課表、フィードバック面接)の見直し
・上場申請書類の作成方法
・内部統制の整備
・人材育成・研修支援整備
・研修助成金の申請書類作成　　など

■経営分析

投資先企業のニーズに応じて、独自開発の経営分析システムで、自社の経営体質の推移を理解し、同業種との比較を交えながら改善の方向性に関してアドバイスを行います。





■社長会、投資先企業見学会、海外視察

経営者・著名人・文化人等を招く講演会と懇親会からなる社長会、経営・事業・技術等で特色のある企業を訪問する投資先企業見学会、タイムリーな訪問地や企業を選定した海外視察は、投資先企業社長相互のネットワークづくり、情報交換の場、また調査研究の絶好の機会として、毎年多くの方にご参加をいただいております。

社長会

社長会での講演

投資先企業見学会

■ビジネスマッチング

①投資育成ビジネスネット

名古屋・東京・大阪の中小企業投資育成3社の投資先のビジネスマッチングを支援するツールとして「投資育成ビジネスネット」を運営しております。現在約1,650社の投資先に登録いただき、営業や仕入機能等の強化にお役立ていただいています。

ビジネスマッチングサイト

②個別企業のご紹介

ビジネスマッチングにあたっては、投資先の社長又は社長に準じる経営トップを直接ご紹介いたしますので、スムーズな面談が可能となり、早い結論が得られます。年2回開催する「社長会」の懇親会においては、投資先企業のご希望をもとに、経営トップの相互紹介の場を設けています。

③大手メーカーなどの製品開発ニーズをご紹介

ものづくり系マッチングサービスを提供するリンカーズ㈱と連携して、大手メーカーなどの先進的な製品開発・生産に関するニーズ情報をご提供させていただき、投資先企業の新事業展開をサポートします。

④投資先名鑑、ホームページでの投資先紹介

投資先名鑑や弊社ホームページに、投資先の事業概要を紹介しております。

■後継者および経営幹部の育成・研修ほか

社長後継者や若手経営者を対象とした「経営後継者ビジネスカレッジ」(9ヶ月間、月2～3日)、および経営幹部(取締役・部長相当職)を対象とした「経営幹部実践・交流セミナー」(6ヶ月間、月1～2日)を開催しております。

卒業生を中心に組成された若手経営研究会なども実施しており、中小・中堅企業の後継者や経営幹部に必要な知識の習得、情報収集、人脈形成の支援を行っています。

ビジネスカレッジ

■コンサルティング、M＆T研修会

投資先企業の多様化するニーズに対して、専門的かつきめ細かいコンサルティングや各種階層別・職種別セミナーなどの開催により、経営全般にわたる問題点の発見・整理とその解決、人材の育成をサポートします。

■情報提供

経営に役立てていただくための各種情報提供、投資先企業のPR・知名度アップのための推薦・紹介を行っています。

■株式上場、M＆A支援

公正中立の安定株主として、投資先企業の立場に立って、資本政策の提案や社内体制の整備などについて、個別相談・情報提供・コンサルティングを通じて、株式上場の実現に向けてお手伝いします。

また、投資先企業の成長・課題解決等を目的として、外部専門機関との連携により、M&A情報の提供も行っています。

投資育成総合研究所によるサポート業務

投資育成総合研究所は、投資先企業の多様化するニーズに応え、高度かつきめ細かいサポート業務を展開するため、1994年に設立されました。

1.　経営相談部門

投資先企業の経営全般にわたる問題点の発見・整理とその解決のためのコンサルティングの実施、人材の育成をサポートするための各種セミナーを開催しています。

1 コンサルティングの実施

- ●総合的な経営診断
- ●株式上場指導
- ●経営計画・方針管理
- ●階層別教育、テーマ別教育
- ●財務診断、財務管理、予算管理
- ●人事・賃金システム構築
- ●就業規則ほか諸規程の作成
- ●役員会、幹部会等への出席

※依頼内容に適した外部コンサルタントの紹介も行っています。

2 セミナーの開催（1～2日）

a.階層別研修

- ●新入社員研修
- ●新入社員フォローアップ研修
- ●若手・中堅社員研修
- ●係長・主任研修
- ●課長研修
- ●取締役・経営幹部研修
- ●経営者研修

b.職種別研修

- ●営業
- ●生産・製造
- ●経理・財務
- ●総務・人事
- ●海外進出・展開

c.シリーズセミナー

人材採用・活用支援、ものづくり、税制、法務、海外など、タイムリーなテーマを随時選定し開催しています。

3 経営後継者ビジネスカレッジ（9ヶ月間、月2～3日）

投資先企業の経営後継者、若手経営者を対象に、少人数制で、優良企業の見学、第一線経営者の体験談、経営実務の講義、グループディスカッションを通して、体系的かつ実践的なカリキュラムによる研修を行い、経営能力の向上を目指しています。

4 経営幹部実践・交流セミナー（6ヶ月間、月1～2日）

投資先企業の経営幹部（取締役・部長相当職）を対象に、少人数制で、専門家による講義、演習、ディスカッション等を通して、経営幹部に必要な意識改革、求められる能力・知識等の習得と人脈形成を目指しています。

2.　戦略支援部門

投資先企業の課題解決を支援することなどを目的として、外部専門機関との連携により、各種サポート業務を展開しています。

プロフィール

■会社概要

商　　号／名古屋中小企業投資育成株式会社（略称「投資育成」）
Nagoya Small and Medium Business Investment & Consultation Co.,Ltd.
（略称「SBIC Central Japan」）
代 表 者／取締役社長　岡谷　篤一
設　　立／1963年11月18日
所 在 地／〒450-0003　名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号（東海ビル7階）
TEL（052）581-9541　FAX（052）583-8501
http://www.sbic-cj.co.jp/
資 本 金／43億80万円
営業エリア／愛知・岐阜・三重・富山・石川の中部5県

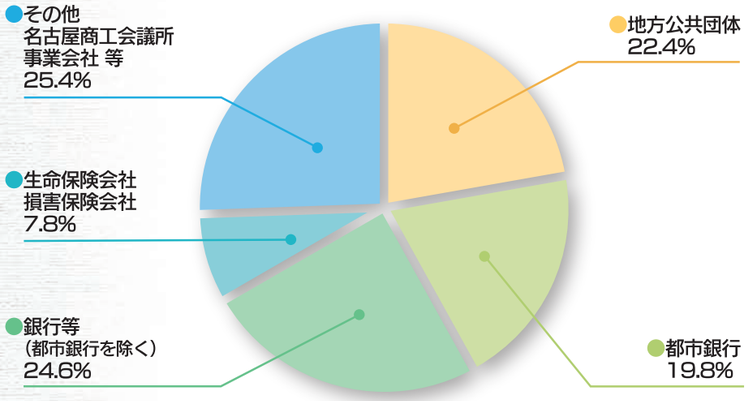
■関係会社の会社概要

商　　号／株式会社投資育成総合研究所（略称「投育総研」）
代 表 者／取締役社長　山口　靖雄
設　　立／1994年12月21日
所 在 地／〒450-0003　名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号（東海ビル7階）
TEL（052）581-9545　FAX（052）583-8501
資 本 金／1,000万円
事業内容／経営および技術の指導
（コンサルティング、M＆T研修会、ビジネスカレッジなど）

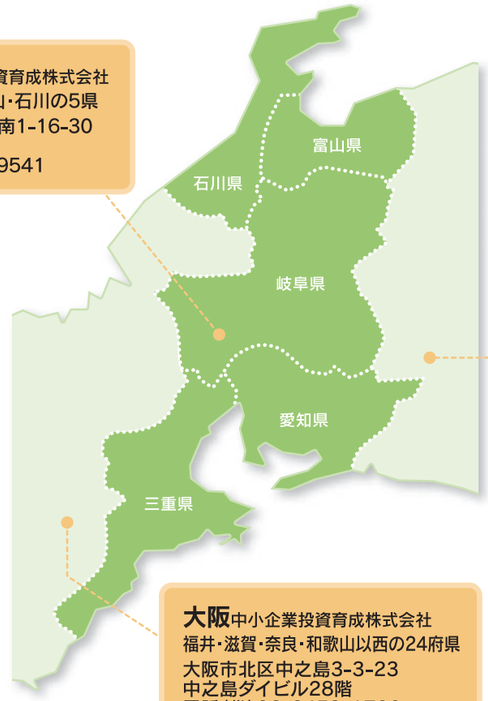
■沿革

1963（S38）／中小企業投資育成株式会社法に基づき、資本金10億円で設立
1965（S40）／転換社債の引受け業務を追加
1978（S53）／投資先から初の株式上場企業誕生
1983（S58）／資本金43億80万円に増資
1984（S59）／ベンチャービジネスに対する投資業務を追加
1986（S61）／新株引受権付社債の引受け業務を追加
1989（H　1）／設立新株の引受け業務を追加
1994（H　6）／株式会社投資育成総合研究所を設立
2007（H19）／投資先社数500社を突破
2013（H25）／創立50周年
2014（H26）／投資先企業の株式上場社数40社に達する

■株主構成



■投資育成会社3社の営業エリア

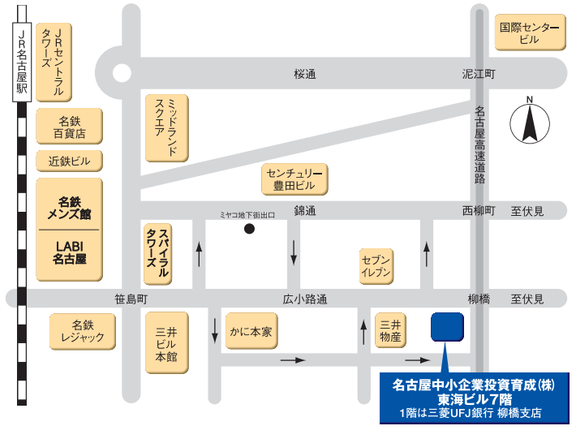


名古屋中小企業投資育成株式会社
愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
名古屋市中村区名駅南1-16-30
東海ビル7階
電話（代）052-581-9541

東京中小企業投資育成株式会社
新潟・長野・静岡以東の18都道県
東京都渋谷区渋谷3-29-22
電話（代）03-5469-1811

大阪中小企業投資育成株式会社
福井・滋賀・奈良・和歌山以西の24府県
大阪市北区中之島3-3-23
中之島ダイビル28階
電話（代）06-6459-1700

日本全国を3社の投資育成会社がカバーしています。



投資育成 Central Japan
名古屋中小企業投資育成株式会社
〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号
TEL（052）581-9541 FAX（052）583-8501
URL http://www.sbic-cj.co.jp/